



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月2日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 大 名
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 熊澤 智 TEL 03-3493-0777
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日 配当支払開始予定日 平成24年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	115,852	1.9	4,004	20.8	3,563	25.2	2,133	54.2
24年3月期第2四半期	113,692	6.5	3,314	22.8	2,845	40.2	1,383	168.1

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 553百万円 (137.3%) 24年3月期第2四半期 233百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	8.99	—
24年3月期第2四半期	5.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	209,344	83,124	39.4	347.40
24年3月期	212,828	83,096	38.7	347.37

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 82,395百万円 24年3月期 82,389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
25年3月期	—	2.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	236,000	△1.9	7,000	△33.7	6,200	△15.1	3,300	△15.8	13.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」及び「会計上の見積りの変更」に該当します。詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	240,775,103株	24年3月期	240,775,103株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	3,600,737株	24年3月期	3,592,942株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	237,179,394株	24年3月期2Q	237,195,279株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は緩やかに回復したものの、債務危機の継続による欧州の沈滞や中国及び新興国の成長鈍化のため、減速感が顕著になりました。わが国経済につきましては、エコカー補助金等や東日本大震災の復興需要等により国内需要が底堅く推移したものの、長引く円高や海外経済の下振れにより、期後半から厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループは、グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”を基本方針とした新中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を策定し、スタートいたしました。その一環として、豊橋製造所（愛知県豊橋市）で電炉製鋼に使用する酸素プラントを更新して、製鋼設備の新鋭化に先立ち酸素供給体制を整えました。さらに、需要に応じた生産体制の構築、生産性の向上等のコスト改善にも引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,158億5千2百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益40億4百万円（前年同期比20.8%増）、経常利益35億6千3百万円（前年同期比25.2%増）、四半期純利益21億3千3百万円（前年同期比54.2%増）を計上することができました。

【セグメントの業績】

(鉄鋼事業)

電炉業界は、震災復興需要が遅れるとともに製品市況が下落し、引き続き厳しい環境となりました。

このような状況下、当社グループは、土木・建築向け鋼材の販売数量の確保に努めましたが、販売価格の下落や自動車・産業機械部品事業に供給する建機用足回り部品向け鋼材需要の低迷の影響を受け、売上高は344億5千1百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は4億2千1百万円（前年同期比75.9%減）にとどまりました。

(自動車・産業機械部品事業)

自動車業界は、エコカー補助金等の効果により、国内生産台数は前年同期を大幅に上回りました。しかし、建設機械業界は、震災復興需要等に支えられた国内が堅調に推移したものの、中国需要の低迷の影響が大きく、厳しい環境となりました。

このような状況下、当社グループは、建機用足回り部品は中国需要の大幅な減少の影響を受けたものの、トラック用及び乗用車用ホイールにつきましては需要を着実に捕捉し、販売が好調に推移いたしました。さらに、あらゆる改善諸施策にも継続して取り組んでまいりました。その結果、売上高740億9千5百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は54億2千8百万円（前年同期比60.8%増）を計上することができました。

(その他)

電力卸供給事業、屋内外サインシステム事業、化粧品等に使われる合成マイカの製造販売、LEDディスプレイ及びクローラーロボットの製作販売、土木・建築事業、「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸、スポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は73億5百万円、営業利益は5億4千2百万円を計上することができました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2,093億4千4百万円となり、前連結会計年度末比34億8千3百万円の減少となりました。おもに、現金及び預金の減少39億9千4百万円、受取手形及び売掛金の減少62億8百万円、投資有価証券の減少25億7千万円、棚卸資産の増加13億2千5百万円、有形固定資産の増加79億5千3百万円等によるものです。

負債につきましては、1,262億1千9百万円となり、前連結会計年度末比35億1千1百万円の減少となりました。おもに、支払手形及び買掛金の減少33億7百万円等によるものです。

純資産につきましては、831億2千4百万円となり、前連結会計年度末比2千7百万円の増加となりました。おもに、利益剰余金の増加16億5千8百万円、為替換算調整勘定の増加9千1百万円、その他有価証券評価差額金の減少17億2千7百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境の見通しにつきましては、震災復興需要等によるわが国経済の回復が期待されるものの、為替の動向や欧州債務危機及び中国経済の減速等、海外景気の不確実性が高く、引き続き需要動向等を注視していく必要があります。

このような経営環境下、当社グループは、新中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を推進する中で、成長が見込まれる海外市場に対して積極的に事業展開を図るとともに、国内のモノづくり基盤を強固なものとする中で、環境変化に強い事業構造を確立し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。今後も、コーポレートメッセージ「One-piece Cycle」が表す「素材から製品までの一貫生産」の優位性を発揮し、トピー工業グループの一貫利益の追求とさらなる躍進を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、平成24年9月21日発表の内容から変更しておりません。なお、この判断は、本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

イ. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24百万円増加しています。

ロ. 会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当社は平成24年3月27日開催の取締役会において、豊橋製造所の製鋼設備を新鋭化することについて決議しました。本格操業開始は、平成27年4月の予定です。

これに伴い、除却見込みとなる有形固定資産について、第1四半期連結会計期間において、平成27年3月末を使用期限として耐用年数を見直し、減価償却費計上額を将来にわたり変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ178百万円減少しています。

(4) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員報酬体系の見直しの一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給（支給の時期は各取締役及び各監査役の退任時）を決議しました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間において、当社の「役員退職慰労引当金」314百万円を取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めて表示しています。

なお、当社の執行役員及び連結子会社の役員については、役員退職慰労金制度が存続しており、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当第2四半期連結会計期間末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しています。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,232	18,238
受取手形及び売掛金	56,891	50,683
商品及び製品	13,129	13,853
仕掛品	4,319	4,545
原材料及び貯蔵品	8,380	8,756
繰延税金資産	2,113	2,240
その他	4,918	4,138
貸倒引当金	△50	△39
流動資産合計	111,936	102,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,120	71,286
減価償却累計額	△47,121	△47,689
建物及び構築物（純額）	22,999	23,596
機械装置及び運搬具	152,281	153,134
減価償却累計額	△126,450	△127,891
機械装置及び運搬具（純額）	25,831	25,243
土地	17,681	17,627
リース資産	1,045	3,601
減価償却累計額	△170	△231
リース資産（純額）	875	3,369
建設仮勘定	3,019	8,379
その他	28,292	28,900
減価償却累計額	△26,769	△27,234
その他（純額）	1,522	1,665
有形固定資産合計	71,930	79,883
無形固定資産		
その他	1,525	1,428
無形固定資産合計	1,525	1,428
投資その他の資産		
投資有価証券	21,779	19,208
長期貸付金	594	596
繰延税金資産	3,135	3,939
破産更生債権等	2	2
その他	1,981	1,917
貸倒引当金	△57	△50
投資その他の資産合計	27,435	25,615
固定資産合計	100,891	106,927
資産合計	212,828	209,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,338	41,031
短期借入金	25,044	22,315
1年内償還予定の社債	300	300
リース債務	77	393
未払法人税等	2,616	1,370
その他	10,883	14,062
流動負債合計	83,261	79,472
固定負債		
社債	13,900	13,600
長期借入金	18,846	16,764
リース債務	797	2,976
繰延税金負債	86	0
退職給付引当金	6,473	6,848
役員退職慰労引当金	896	496
定期修繕引当金	473	580
資産除去債務	260	240
持分法適用に伴う負債	949	1,042
その他	3,786	4,196
固定負債合計	46,470	46,747
負債合計	129,731	126,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,824	18,824
利益剰余金	47,794	49,453
自己株式	△863	△864
株主資本合計	86,739	88,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,216	△511
繰延ヘッジ損益	△2	△17
為替換算調整勘定	△5,563	△5,472
その他の包括利益累計額合計	△4,349	△6,000
少数株主持分	706	729
純資産合計	83,096	83,124
負債純資産合計	212,828	209,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	113,692	115,852
売上原価	97,467	98,058
売上総利益	16,224	17,793
販売費及び一般管理費	12,909	13,788
営業利益	3,314	4,004
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	232	196
負ののれん償却額	114	—
為替予約評価益	52	107
その他	217	133
営業外収益合計	636	454
営業外費用		
支払利息	493	440
持分法による投資損失	269	40
為替差損	118	210
その他	224	203
営業外費用合計	1,105	895
経常利益	2,845	3,563
特別利益		
固定資産売却益	26	39
その他	4	0
特別利益合計	30	39
特別損失		
固定資産売却損	0	21
固定資産除却損	257	174
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	354	—
その他	67	20
特別損失合計	680	217
税金等調整前四半期純利益	2,195	3,386
法人税等	753	1,189
少数株主損益調整前四半期純利益	1,442	2,196
少数株主利益	58	63
四半期純利益	1,383	2,133

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,442	2,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,396	△1,704
繰延ヘッジ損益	△13	△15
為替換算調整勘定	220	99
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△22
その他の包括利益合計	△1,208	△1,643
四半期包括利益	233	553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187	481
少数株主に係る四半期包括利益	46	71

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。